

神戸大学法学部 2007 年度後期

ヨーロッパ(EU/EC)法 シラバス

教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

shotaro@kobe-u.ac.jp

講義目標

ヨーロッパ連合(EU)の基本的構造および活動の全体像を、法的観点から理解する。

講義内容

この講義は 3 部構成をとる。

まず、ヨーロッパ統合の歴史をたどり、EU/EC 以外の機構やしくみをも視野に入れて、「ヨーロッパ統合」または「ヨーロッパ建設」の大まかな姿を捉える。

次に、EU/EC の「制度法 droit institutionnel / institutional law」と呼ばれる分野を扱う。ここでは、EU/EC の諸機関・立法過程・法規範の性質・司法制度、そして、他の国際機構や国家と比較した場合の EU/EC の特質について学ぶ。国内法で言えば憲法および行政組織法に、国際法で言えば国際機構法（特に国連憲章）に、ほぼ対応する分野である。

そして、ここまでに得た基礎知識を前提に、EU/EC の「実体法 droit matériel / material law」と呼ばれる分野を扱う。EU/EC がどのような活動をしているかを法的観点から検討するものであり、経済（市場）統合の法・EU 市民権・警察刑事司法協力・共通外交安全保障政策について学ぶ。

他の講義との関係

「憲法」は履修済であることを前提に講義する。

ヨーロッパ法は、伝統的な意味での国際法とは相当異なる内容・性質を帯びる法秩序だが、とはいえ、基本は国際法であり、国際法上の概念も頻繁に用いられる。したがって、「国際法概論」を未履修であるならば、並行して履修することを強く勧める（木 1・五十嵐教授）。

また、「国際機構法」（月 2・柴田教授）は、ヨーロッパ法を理解するための大いなる助けとなる。未履修であれば、並行して履修すると有益であろう（ただし、「国際機構法」は 3 年次以上配当）。

EU を直接取り扱う講義としては、Jora 准教授による「EU 論 I」（前期・金 1）・「EU 論 II」（後期）、Del Conte 講師による「ヨーロッパ労働法」（前期・8 月／9 月集中）、Ibáñez

講師による「ヨーロッパ・メディア／エンターテインメント法」(前期・6月／7月集中)、ゲスト講師(スロヴァキア大使・オランダ総領事・外務省経済局経済統合課長など)を迎えての「アジア・EU関係論」(前期・隔週土曜)、「日本・EU関係論」(後期)がある。いずれも、英語による講義であり、3年次以上配当である。「ヨーロッパ(EU/EC)法」は、これらの講義への導入の役割も果たす。EUについてこれほどまでに講義が充実しているのは日本では神戸大学のみであり、この好機をぜひ活用していただきたい。

さらに、今年度前期の「外国書講読(仏書)」(月5・興津准教授)は、ヨーロッパ人権条約を扱う。同条約はEUと関係浅からぬものであり(その関係は本講義でも取り扱う)、フランス語を学んだことのある者あるいは未習だがこれから集中的に習得する意思のある者は、ぜひ履修されたい。

「ヨーロッパ(EU/EC)法」は、EUIJ関西が提供する「EU研究修了証 Undergraduate / Graduate Certificate in European Union Studies」プログラムにおける、法学部生向けの導入科目でもある(大学院法学研究科の院生にとっても同様である)。EU研究修了証プログラムに参加できるのも神戸大学生の特権であり、ぜひ挑戦して欲しい。同プログラムの詳細については、EUIJ関西HP(<http://euij-kansai.jp>)を参照の上、質問があればEUIJ関西事務局(フロンティア館6階)を訪問のこと。

教材

必携2点

・条約集1点

松井芳郎ほか編『ベーシック条約集(2007年版)』(東信堂)

EU条約・EC条約の英語版は講義で配布する。したがって、英語版で十分だという者は、日本語の条約集を用意する必要はない。なお、各種日本語条約集の中では、EU条約・EC条約に関する限り、『ベーシック条約集』が最も省略が少ないので、これを用意すること。2007年1月に条約改正が行われているので、2007年版が必要である。

・判例集1点

中村民雄・須網隆夫編『EU法基本判例集』(日本評論社、2007年)

・いわゆる「教科書」に相当する資料を講義にて随時配布する。

自習用文献

・EU全体に関する入門書

フォンテーヌ『EUを知るための12章』(EU、2006年)←配布します

藤井良広『EU の知識(第 14 版)』(日経文庫、2005 年)
脇坂紀行『大欧州の時代——ブリュッセルからの報告』(岩波新書、2006 年)
辰巳浅嗣編『EU 欧州統合の現在』(創元社、2004 年)
坂井一成編『ヨーロッパ統合の国際関係論』(芦書房、2003 年)
羽場久滉子『拡大ヨーロッパの挑戦』(中公新書、2004 年)
柏倉康夫ほか『EU 論』(放送大学教育振興会、2006 年)

←放送大学の大学院テキストだが、内容は学部レベル

・ヨーロッパ法全体について

庄司克宏『EU 法 基礎篇』(岩波、2003 年)
庄司克宏『EU 法 政策編』(岩波、2003 年)
岡村堯『ヨーロッパ法』(三省堂、2001 年)

・日本語判例評釈

教材として用いる判例集の他、『貿易と関税』および『国際商事法務』の両誌のほぼ毎号にヨーロッパ共同体司法裁判所の判例評釈が掲載されている。

・日本語文献の探し方

論文データベースは何種類があるが、いずれも非常に不完全であり、次の雑誌の文献目録を丁寧に参照するのが最善である。

『国際法外交雑誌』 毎巻 2 号文献目録「国際法」の「EU/EC 法」

『日本 EU 学会年報』 巻末の文献目録

『法律時報』 毎年 12 月号「学界回顧」の「ヨーロッパ法」(2004 年より)

参考文献・資料

講義中に配布するほか、上記の「いわゆる『教科書』に相当する資料」に摘示するので、必要に応じて参照されたい。

各種条約・派生法の原典は、EU のウェブサイトで入手できる。

<http://eur-lex.europa.eu/>

欧州司法裁判所の裁判例は、同裁判所ウェブサイトから入手できる。

<http://curia.europa.eu/>

これらに限らず、EU のウェブサイトは情報の宝庫である。ぜひ一度は参照されたい。

<http://europa.eu/>

成績評価方法

期末試験を行う。また、受験者の有利にのみ働く中間試験（レポートもしくは take home exam 方式）も行う。

オフィスアワー

木曜日 14:00-15:00 この時間は事前連絡なしに研究室（兼松 116）に来て良い。
それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

その他

- ・ この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・ 濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・ 質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

講義予定

「参考文献」欄には、講義時に配布する文献資料および上記「自習用文献」は含まれていない。

4 月 13 日 はじめに

- ・ 講義の全体像
- ・ EU を取り巻く世界・世界における EU
- ・ 日本にとっての EU

参考文献

「特集 『価値の共同体』 EU とどう付き合うか」外交フォーラム 2006 年 5 月号
渡邊啓貴「仏国民はなぜ欧州憲法を拒否したのか」海外事情 2006 年 2 月
田中友義「拡大 EU と日本・EU 経済関係」海外事情 2005 年 2 月号
柴田明夫「日欧関係」田中友義・久保広正編『ヨーロッパ経済論』（ミネルヴァ書房、初版第 2 刷、2006）
鶴岡路人「EU と日本」田中俊郎・庄司克宏『EU 統合の軌跡とベクトル』（慶應義塾大学出版会、2006）
駐日欧州委員会代表部「欧州連合と日本の関係」http://jpn.cec.eu.int/relation_jp.php
外務省ウェブサイト「欧州連合」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/index.html>

4 月 20 日 欧州統合史

- ・ EU はどのような経緯をたどって現在の姿になったか
- ・ EU 以外の欧州機関はどのようなものがあるか
- ・ それらと EU との関係は

参考文献

デレック・ヒーター『統一ヨーロッパへの道』（岩波、1994）
金丸輝男編『ヨーロッパ統合の政治史』（有斐閣、1996）
ハルトムート・ケルブレ『一つのヨーロッパへの道』（日本経済評論社、1997）
クリスティーヌ・オクラン『語り継ぐヨーロッパ統合の夢』（NHK 出版、2002）
ロベール・フランク『欧州統合史のダイナミズム』（日本経済評論社、2003）
戸澤英典「ヨーロッパ統合の歴史と現在」小川有美他『EU 諸国』（自由国民社、1999）
遠藤乾「拡大ヨーロッパの政治的ダイナミズム——『EU-NATO-CE 体制』の終焉」
国際問題 537 号(2004)

4 月 27 日 制度法 その 1

ヨーロッパ連合の機構的構造

- ・ EU と EC との違いは何か
- ・ EU の諸機関の存在理由は何か
——議会・理事会・委員会・裁判所は何のために存在しているのか
- ・ 「黙示的権限」とは何か その限界は？
- ・ 「アキ・コミュノテール」とは何か その根拠は？
- ・ 「補完性原理」とは何か その実践的な意味は？

判例集予習課題 15, 38

参考文献

中村民雄「動く多元法秩序としての EU」中村民雄編『EU 研究の新地平』（ミネル
ヴァ書房、2005）
高橋和之「国家主権とフェデラシオン——EU 統合プロセスの憲法学的把握をめぐ
って——」中村睦男ほか編『欧州統合とフランス憲法の変容』（有斐閣、2003）
中西優美子「欧州共同体と構成国間の協力義務の展開——マーストリヒト条約以後
の黙示的条約締結権限の制限解釈」一橋論叢 122 巻 1 号(1999)

庄司克宏「国際機構の国際法人格と欧州連合(EU)をめぐる論争」波多野里望古稀『現代国際法と国連・人権・裁判』(国際書院・2003)

須網隆夫「EU 対外関係の法的基礎」長部重康・田中友義編『ヨーロッパ対外政策の焦点』(ジェトロ、2000)

中島淨美「欧州共同体の国際組織への加盟に関する一考察」東北法学 18 号 (2000)

渡邊奈緒子「EC 法および国際法における EC の対外的権限 (1) (2・完)」早稲田大学大学院法研論集 116 号 (2005 年)・117 号 (2006)

植木俊哉「国際組織の国際責任に関する一考察 (1) ~ (7・完) ——欧州共同体の損害賠償責任を中心として——」法学協会雑誌 105 巻 9 号、108 巻 10 号、110 巻 2 号・5 号・6 号・7 号・11 号(1988-1993)

中西優美子「『共同体既得事項』概念とその機能」一橋論叢 124 巻 1 号(2000)ペルクマンス『EU 経済統合』(文眞堂、2004) 第 4 章「補完性と EU の経済機能」

遠藤乾「ポスト主権の政治思想—ヨーロッパ連合における補完性原理の可能性」思想 945 号 (2003)

八谷まち子「『補完性の原則』の確立と課題」石川明古稀『EU 法・ヨーロッパ法の諸問題』(信山社、2002)

5 月 11 日 制度法 その 2

ヨーロッパ(EU/EC)法の存在形式と立法過程

- ・規則・指令(命令)・決定の違いは何か
- ・派生法はどのような手続で定立されるのか

判例集予習課題 39, 40

参考文献

鷺江義勝「EU の理事会における加重票数および特定多数決と人口に関する一考察」同志社法学 282 号(2002)

金丸輝男「欧州同盟(European Union)と国家主権」同志社法学 49 巻 3 号 (1998 年)

中西優美子「EC 立法と法的根拠」専修法学論集 82 号 1-29 頁 (2001)

荒島千鶴「地域委員会による EU 政策決定過程への民主的コントロール」国際協力論集(神戸大学) 14 巻 1 号(2006)

荒島千鶴「構成国会の審査制度による EC 立法過程の民主的統制」日本 EU 学会年報 21 号(2001)

八谷まち子「コミトロジー考察」政治研究(九大) 46 号 (1999)

ヨース&ヴァルデンベルガー『EU におけるロビー活動』(日本経済評論社、2005)

戸澤英典「EUにおけるロビイング」阪大法学 53 巻 1 号(2003)
戸澤英典「EUの『科学』に関する諮問体制」阪大法学 52 巻 3・4 号(2002)

5 月 18 日 制度法 その 3

ヨーロッパ(EU/EC)法の適用・執行システム (1)

——直接適用可能性——

- ・ 国際法の直接適用可能性とは何か
- ・ ヨーロッパ法の直接適用可能性はそれとどのように異なっているか
- ・ 派生法に直接適用可能性が認められる条件は何か
 - ・ 派生法の形式によってそれは異なるか
- ・ ヨーロッパ法の直接適用は各国憲法秩序と矛盾しないか

判例集予習課題 1, 5, 6, 7, 8

参考文献

伊藤洋一「EC 条約規定の直接適用性」法学教室 263 号 (2002)
庄司克宏「欧州司法裁判所と EC 法の直接効果」法律時報 74 巻 4 号(2002)
山手治之「欧州共同体法の直接的適用性(1)(3)」(未完)立命館法学 125/126, 127 号(1976)
須網隆夫「直接効果理論の発展に見る欧州統合の現段階」日本 EC 学会年報 14 号 (1994)
岩沢雄司『条約の国内適用可能性』(有斐閣、1985)
小寺彰『パラダイム国際法』(有斐閣、2004) 第 5 章「条約の自動執行性」
中西優美子「欧州司法裁判所による適合解釈の義務づけの発展」専修法学論集 85 号(2002)

5 月 25 日 制度法 その 4

ヨーロッパ(EU/EC)法の適用・執行システム (2)

——構成国国内法に対する優越性——

- ・ 国内法秩序における国際法の位置づけはどのように決定されるか
- ・ ヨーロッパ法の場合はどのように決定されるか
- ・ 各国憲法秩序の譲れない価値とヨーロッパ法が矛盾する場合はどうなるのか

判例集予習課題 2, 3, 4, 16, 29

参考文献

- 伊藤洋一「EC 法の国内法に対する優越(1)~(3)」法学教室 264, 265, 266 号(2002)
- 伊藤洋一「EC 法における『国内手続法の自律性』の限界について」北村一郎編『現代ヨーロッパ法の展望』(東大出版会、1998)
- 齋藤正彰「EC 法の優位と憲法の対応——フランスとドイツ——」中村睦男ほか編『欧州統合とフランス憲法の変容』(有斐閣、2003)
- 大藤紀子「フランス法秩序と条約」中村睦男ほか編『欧州統合とフランス憲法の変容』(有斐閣、2003)
- 申恵丰「欧州統合と人権」村田良平編『EU 二一世紀の政治課題』(勁草書房、1999)
- ゲオルグ・レス「EU における基本権保護」石川・桜井編『EU の法的課題』(慶應義塾大学出版会、1999)
- フランス憲法判例研究会編『フランスの憲法判例』(信山社、2002) 1~5
- ドイツ憲法判例研究会編『ドイツの憲法判例』(信山社、第2版、2003) 70, 71
- 庄司克宏「EU(EC)法秩序における欧州人権裁判所の役割」石川明編『EU 法の現状と発展』(信山社、2001)
- 伊藤洋一「EU 基本権憲章の背景と意義」法律時報 74 巻 4 号(2002)

6 月 1 日 制度法 その 5

ヨーロッパ(EU/EC)法の適用・執行システム (3)

——ヨーロッパ司法裁判所——

- ・国際裁判所と比較した場合の EC 司法裁判所の特質は何か
- ・ヨーロッパ司法裁判所は、しばしば「憲法裁判所」といわれる。それは、どのような意味でか。
- ・ヨーロッパ法秩序に「強制執行」は存在するか
- ・なぜ先決訴訟(先行裁定)制度が作られたのか
- ・先決的判決の効果はどのようなものか

判例集予習課題 12, 13, 14, 18

参考文献

- ジェイコブス（北村・中村訳）「ヨーロッパ共同体法院の役割」法学協会雑誌 109 卷 10 号(1992)
- 須網隆夫「欧州連合における司法制度改革」早稲田法学 82 卷 1 号(2006)
- 中村民雄「行政訴訟に関する外国法制調査——EU」ジュリスト 1247 号(2003)
- 伊藤洋一「ヨーロッパ法における取消訴訟改革の動向」原田尚彦古稀『法治国家と行政訴訟』（有斐閣、2004）
- カーデルバッハ『国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』（中央大学出版部、2005）
「ニース条約以降のヨーロッパ裁判所制度」
- 中西優美子「EC 法の履行確保手段としての EC 条約 228 条 2 項」大阪外国語大学国際関係講座『国際関係の多元的研究』（2004）
- 中西優美子「欧州司法裁判所による義務違反国への強制金並びに一括金の賦課」貿易と関税 56 卷 4 号(2006)
- フォッフスヘルト「ルクセンブルク欧州司法裁判所による法的判断についての比較法メソッド」阪大法学 55 卷 1 号(2005)
- 黒神聰「EU 強制執行制度の特質と『執行文』付与の法的意義」松井芳郎ほか編『グローバル化する世界と法の課題』（東信堂、2006）

6 月 8 日 実体法 その 1

域内市場と 4 つの自由移動

物の自由移動

- ・ EU/EC 経済統合のプロセスを段階づけて簡潔に整理せよ。
- ・ 「関税同盟」と「域内市場」との違いはどのようなものか
- ・ 「物」とは何か
- ・ スコッチウイスキーとカシス・ドウ・ディジョンは経済統合にどう貢献したか

判例集予習課題 20, 21, 22, 23, 24, 25

参考文献

- 福田耕治「欧州統合の理論と現実の構築」同志社法学 282 号(2002)
- 福田耕治「欧州統合のプロセスと理論」『EU 政治経済統合の新展開』（早稲田大学出版部、2004）
- 須網隆夫『ヨーロッパ経済法』（新世社、初版第 2 刷、2001）3 「EC の目的——共同市場から域内市場へ」、4 「物の自由移動」、7 「域内市場統合の完成」

シュルツ「経済政策統合に伴うヨーロッパの経験」中村民雄編『EU 研究の新天地』
(ミネルヴァ書房、2005)

安藤研一「EU、国民国家を超える制度の政治経済学」中村民雄編『EU 研究の新天地』
(ミネルヴァ書房、2005)

廣田功「拡大 EU の経済的挑戦——経済統合史との関連で」森井裕一編『国際関係
の中の拡大 EU』(信山社、2005)

鈴木一人「経済統合の政治的インパクト」森井裕一編『国際関係の中の拡大 EU』(信
山社、2005)

ペルクマンス『EU 経済統合』(文眞堂、2004) 第 1 章「経済統合とは何か」、第 2
章「EU における経済統合の発展」、第 5 章「製品市場の統合：方法」

久保広正『欧州統合論』(勁草書房、2003) 第 2 章「欧州統合理論」、第 3 章「市場
統合」

田中素香ほか『現代ヨーロッパ経済』(有斐閣、新版、2006) 第 2 章「関税同盟と
域内市場」

田中俊郎「域内市場白書と単一欧州議定書」田中俊郎・庄司克宏編『EU 統合の軌
跡とベクトル』(慶應義塾大学出版会、2006)

庄司克宏「EU 域内市場政策」田中俊郎・庄司克宏編『EU 統合の軌跡とベクトル』
(慶應義塾大学出版会、2006)

6 月 15 日 実体法 その 2

人の自由移動

- ・「労働者」の定義はどのようなものか
- ・学生は移動の自由を享有するか
- ・EU はどのような移民政策を採っているか

判例集予習課題 26, 27, 28, 31

参考文献

須網隆夫『ヨーロッパ経済法』(新世社、初版第 2 刷、2001) 5「人・サービスの自
由移動」

須網隆夫『グローバル社会の法律家論』(現代人文社、2002) 13「EC における弁
護士の自由移動」

中坂恵美子「EU における長期居住者である第三国国民の地位(1)(2・完)」広島法学
29 巻 1 号、2 号(2005)

久保広正『欧州統合論』(勁草書房、2003) 第 6 章「労働市場」

田中友義・久保広正編『ヨーロッパ経済論』（ミネルヴァ書房、初版第2刷、2006）
第7章「EU 社会保障制度の改革」、第8章「労働市場の改革」
庄司克宏「EU 難民政策の理念と現実」世界 2007 年 4 月号
庄司克宏「難民庇護政策における『規制間競争』と EU の基準設定」慶應法学 7 号
(2007)
広渡清吾「EU における移民・難民法の動向」聖学院大学総合研究所紀要 30 号(2004)
小澤藍「EU の難民保護レジーム」法学政治学論究（慶應）67 号（2005）
戸田五郎「欧州庇護政策に関する覚書」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』
（東信堂、2001）
近藤敦「移民政策と市民権——EU、日本、伝統的な移民国家」公法研究 64 号(2002)

6 月 22 日 実体法 その 3

EU 市民権

- ・ 国家を超える「市民権」とはどのようなものか
- ・ 外国において投票権を持つのはどのような場合か。なぜ外国人に投票権が認められるのか。

判例集予習課題 30

参考文献

小川有美「『ヨーロッパ市民権』はいかにありうるか」木畑洋一編『ヨーロッパ統合と国際関係』（日本経済評論社、2005）
カーデルバッハ『国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』（中央大学出版部、2005）
「ヨーロッパ連合市民権」
鈴木規子「外国人から市民へ——投票する EU 市民」田中俊郎・庄司克宏編『EU と市民』（慶應義塾大学出版会、2005）
宮島喬「シティズンシップの確立を求めて」羽場久美子ほか編『ヨーロッパの東方拡大』（岩波、2006）
土谷岳史「EU シティズンシップとネイション-ステート」慶應法学 4 号(2006)
<http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/news/> にて入手可
広渡清吾「EU 市民権とドイツ国籍法」比較法研究 67 号(2005)
安江則子「EU 市民の地方参政権と『市民権』概念をめぐって」法学研究（慶應）
68 巻 12 号(1995)

6 月 29 日 実体法 その 4

警察・刑事司法協力

- ・「ユーロポール」「ユーロジャスト」とは何か
- ・「欧州逮捕状」とは？
- ・この分野における EU の権限は EC の権限とどのように異なるか

参考文献

- 庄司克宏『『自由・安全・司法領域』と EU 市民』田中俊郎・庄司克宏編『EU と市民』（慶應義塾大学出版会、2005）
- 大塚尚・木島雄一「欧州警察協力について(上) (下)」警察学論集 53 巻 1 号、2 号 (2000)
- 欧州警察協力研究会「欧州警察協力の新展開(1)(2)」上智法学 45 巻 1 号、2 号 (2001)
- ペータ「EU における国際的な警察・司法協力の障害」香川法学 21 巻 3 号 (2001)
- 篠原英樹「ヨーロッパにおける国際警察協力の進展と現状について(上) (下)」警察学論集 55 巻 1 号、2 号 (2002)
- 福田耕治「EU・加盟国警察協力におけるユーロポールの役割と e ガバナンス」同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー 3 巻 2 号 (2002)
- 若松邦宏「EU における立憲体制と市民的自由の保障——司法内務分野をめぐる統治の変容」坂井一成編『ヨーロッパ統合の国際関係論』（芦書房、2003）
- 南部朝和「EU におけるシェンゲン・アキ(Schengen acquis)と『自由、安全、司法の領域』の進展」平成法政研究 7 巻 2 号 (2003)
- 末道康之「ヨーロッパ刑事法の現状(1)(2・完)」南山法学 28 巻 1 号、2 号 (2005)

7 月 6 日 実体法 その 5

共通外交安全保障政策

- ・CFSP における意思決定過程は、EC におけるそれとどのように異なるか
- ・外交や安全保障政策において、何がどこまで「共通」しているのか

参考文献

- 佐藤昌盛「欧州独自の安全保障？(上)(中)(下)」海外事情 2004 年 2 月号、2004 年 9 月号、2005 年 2 月号
- 広瀬佳一「欧州安全保障・防衛政策の可能性」日本国際政治学会『新しいヨーロッパ——拡大 EU の諸相』（国際政治 142 号、2005 年）
- 鶴岡路人「国際政治におけるパワーとしての EU」日本国際政治学会『新しいヨー

ロッパ——拡大 EU の諸相』(国際政治 142 号、2005 年)
植田隆子「拡大 EU と欧州安全保障防衛政策(ESDP)」森井裕一編『国際関係の中の
拡大 EU』(信山社、2005 年)
広瀬佳一「欧米関係と EU の共通安全保障・防衛政策」田中俊郎・庄司克宏『EU
統合の軌跡とベクトル』(慶應義塾大学出版会、2006 年)
中村英俊『『外交・安全保障アクター』としての EU』福田耕治編『欧州憲法条約と
EU 統合の行方』(早稲田大学出版部、2006 年)
武井伸幸「EU 危機管理における制度と政策形成」福田耕治編『欧州憲法条約と EU
統合の行方』(早稲田大学出版部、2006 年)
カーデルバッハ『国際法・ヨーロッパ公法の現状と課題』(中央大学出版部、2005)
「ヨーロッパ憲法条約以降の共通外交政策」
岩田将幸「EU の『効果的な多国間主義』」神戸法学雑誌 56 巻 3 号(2006)
岩田将幸「欧州における『安全保障共同体の拡大』の試み」六甲台論集法学政治学
編 52 巻 2 号 (2005)
辰巳浅嗣『EU の外交・安全保障政策』(成文堂、2001)

7 月 13 日 まとめ

EU における民主主義

- ・意思決定における議会の役割
- ・非国家主体である EU/EC において民主主義は機能するのか

判例集予習課題 17

参考文献
中村民雄「EU 立法の『民主主義の赤字』論の再設定」社会科学 57 巻 2 号(2006)
伊藤洋一「EU 基本権憲章と『民主的』統治問題」社会科学 57 巻 2 号(2006)
庄司克宏「国際経済連合における正統性と民主主義に関する法制度的考察：WTO
と EU」法学研究(慶應)78 巻 6 号(2006)
宇野重規「政治哲学問題としての欧州統合」中村民雄編『EU 研究の新地平』(ミネル
ヴァ書房、2005)
戸澤英典「EU の民主的ガヴァナンス」森井裕一編『国際関係の中の拡大 EU』(信
山社、2005)
小川有美「ヨーロッパ化と政治的正統性のゆくえ」日本比較政治学会編『EU の中
の国民国家』(早稲田大学出版部、2003)
網谷龍介「EU における『市民社会』とガヴァナンス」神戸法学雑誌 53 巻 1 号(2003)

- 網谷龍介「ヨーロッパにおけるガバナンスの生成と民主政の困難」神戸法学雑誌
51 巻 4 号(2002)
- 浅見政江「EU 統合と民主主義」田中俊郎・庄司克宏編『EU 統合の軌跡とベクトル』
(慶應義塾大学出版会、2006)
- 浅見政江「EU の民主的ガバナンスと EU 市民」田中俊郎・庄司克宏編『EU と市
民』(慶應義塾大学出版会、2005)
- 臼井陽一郎「EU」小川有美・岩崎正洋編『アクセス地域研究 II 先進デモクラシー
の再構築』(日本経済評論社、2004)
- 八谷まち子「EU の複合的ガバナンス」出水薫ほか編『先進社会の政治学』(法律
文化社、2006)
- 安江則子「欧州公共圏への課題——憲法条約起草過程および参加型民主主義の分析
を通して」法学研究(慶應)78 巻 5 号(2005)
- 安江則子「EU における透明性原則とオンブズマンの貢献」石川明古稀『EU 法・ヨ
ーロッパ法の諸問題』(信山社、2002)